

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	住宅管理費		部課コード	1715	予算事業科目	010806010120	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市建設部	部局長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	010806010120	-		
	担当部署	住宅課	所属長名(1次評価者)	上野 昇一							
	電話番号	088-823-9463	E-mail	kc-171500@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	05 まちの環	政策基本方針	本市は、地理的な要因や急速な都市化の進展により、しばしば浸水や山・崖崩れなどの災害を経験してきました。また、次の南海地震は、海溝型地震の長期評価(2010(平成22)年1月1日算定基準)において、今後10年間に10%から20%の確率で、また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されています。安全は都市の基礎的な条件であり、次の南海地震への備えをはじめ、合併により広がった地域の防災対策や消防・救急体制の強化を進めます。また、市営住宅の整備や交通安全対策、水道水の安定供給を図るなど、市民が安心して暮らせる快適な都市の実現をめざします。					
款	08 土木費	政策	04 安全安心の都市空間整備							
項	06 住宅費	施策	04 多様で良質な市営住宅ストックの形成							
目	01 住宅管理費	区分	01 既存市営住宅の居住性向上							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	公営住宅法、住宅地区改良法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市営住宅条例、高知市営住宅条例施行規則等	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	住宅に困窮する低額所得者		
意図	どのような状態にしていくのか	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを対象者に低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。		
手段	事業実施体制等	平成24年2月から指定管理者制度によるアウトソーシング実施済。法に基づくアウトソーシング禁止業務並びに政策的判断に基づく一部の業務は直営継続。		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●団地自治会事務 ●共同施設水光熱費等支払 ●所管財産管理 ●その他住宅管理(入退去、維持管理、家賃決定収納業務等の一部)		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A			
	B			
	C			

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	117,717	127,056	122,833	21,904	・決算額は20事業(住宅管理費) ・住宅使用料等 共益費等 充当 H21 107,667 10,050 H22 112,720 14,336 H23 114,235 8,598 H24 6,407 8,195 ・指定管理料には20事業以外も含まれており、単純比較はできないため、記載省略。	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	117,717	127,056	122,833		14,602
			一般財源 (千円)	0	0	0		7,302
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	148,000	136,800	129,600	81,400		
		正規職員 (千円)	148,000	136,800	129,600	81,400		・正規職員数は、住宅課職員定数(政策係+1名)で概算。 ・住宅課職員定数の推移: 26→25→24→16 ・その他は20事業の臨時職員数。 額は①に含まれるため0とした。
		その他 (千円)	0	0	0	0		
		人役数 (人)	23.00	22.00	21.00	11.00		
		正規職員 (人)	20.00	19.00	18.00	11.00		
		その他 (人)	3.00	3.00	3.00	0.00		
	総コスト=①+② (千円)	265,717	263,856	252,433	103,304			
市民1人当たりコスト (円)	782	778	747		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,714	339,130	337,875					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸できている
- 改良住宅等の私下問題
- 住宅返還時の増築未撤去の空住宅の増加
- 修繕費用の増加
- 入居機会の公平性及び名義承継についての検討
- 市営住宅再編計画の策定
- 共益費の直接徴収や業務の一部外部委託化等による自治会の負担軽減

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 8 月 21 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の 必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	市営住宅の管理に関する事業費であり、総合計画にも「安心安全の都市空間整備」の政策の取り組み方針にも挙げられており、市民ニーズも高い。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の 有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	予算に限りもあり、また、住宅の老朽化等さまざまな課題があるもの、おおむね妥当に事業をこなしていると考えている。事業成果に関する手法に関しても、日常における見直しを実施しながら、取り組んでいる。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の 効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	平成24年2月から、住宅管理について一部外部委託を実施しており、これについても、概ね順調に推移している。現在、直営で取り組んでいる事業については、現在のまま取り組む必要があると考えている。むしろ、経費削減等効率化については、引き続き取り組んでいく必要がある。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の 公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	市営住宅の使用料をとっていても、使用者の応能応益制となっており、公平性は保たれている。事業総体として、公平性は高いと考えている。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点 17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 14 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項